



トピックス

2021年7月19日

米国の民主主義：インフラ投資計画が試金石に

優先すべきは国内問題

米国は、いわば「民主主義の宣教師」として行動してきました。しかし、ほかの国に講釈を垂れる前に、まずは自国の民主制を機能させねばなりません。この点を、バイデン米大統領は、よくわかっています。

そのことを示すのは、インフラ（経済的・社会的な基盤）投資計画における、バイデン氏の姿勢です。近年の米国では、民主党と共和党との亀裂が深まり、それが政策の策定や実行を妨げています。そうした中で、同氏は、可能な限り野党・共和党の支持も得て、米国のインフラを建て直そうとしているのです。

物的なインフラを整備

1月に発足したバイデン政権は、目覚ましいスタートを切りました。3月には、所得補助などからなる1.9兆ドル規模の大型経済対策を、早速成立させたのです。それが現在の米景気を、強気に支えています。

この対策は、感染症対応として急務でした。他方、今後数か月以内の成立が見込まれるインフラ投資計画は、長い期間を視野に入れています。ただ、米国の老朽化した道路・橋や、中国に圧倒されている次世代通信網といったインフラの整備は、早く行うべきです。その点は、民主・共和両党が理解しています。

人的なインフラも重要

そうした計画を進める上で、バイデン氏は、巧みな戦略を打ち出しています。まず、物的なインフラ投資策では、それを必要最小限にとどめようとする共和党に対し、歩み寄る姿勢を示しています（図表1）。

同時に、人的なインフラ計画（教育・育児支援、医療保険拡充など）を含む、より大規模な策では、民主党リベラル派の意向も尊重しています。この点で、今月中旬、同党指導部とバイデン政権が、3.5兆ドル規模の策で合意に至りました（詳細は未定。なお、財源として富裕層への増税などが含まれる見込み）。

2本の路線による戦略

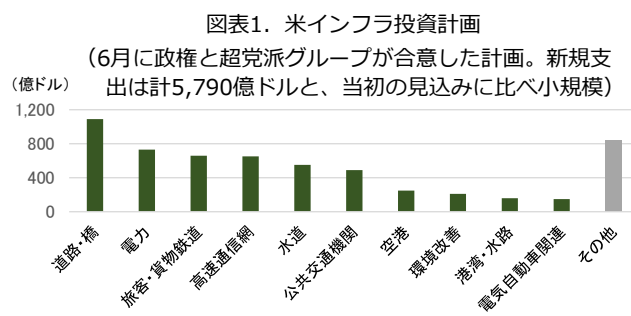
この戦略は、「2本の路線によるアプローチ」と呼ばれます。第一に、主要な物的インフラ投資では、超党派による成立を目指します。第二に、より広いプランを、民主党単独で実現させようとしているのです。

これは、妥当な戦略です。両党合意により物的なインフラ投資策が成立すれば、国内の結束を取り戻す、とのバイデン氏の公約が、ある程度は果たされます。同時に、人的なインフラや気候変動など、リベラル派が好む分野で改革を推進できれば、バイデン氏は共和党に甘すぎる、といった批判を和らげられます。

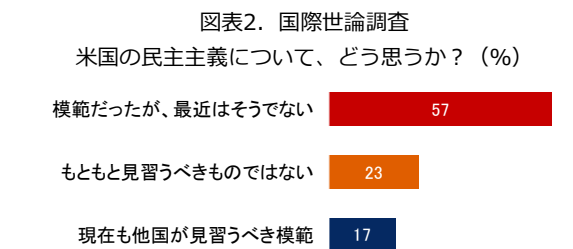
中国に負けないために

共和党も、物的なインフラ投資には前向きです。米国式の民主制は中国式の体制に比べ実行力が弱い、との危機感があるからです。実際、中国では鉄道などのインフラ投資が、凄まじいペースで進んでいます。

米国への各国の好感度は、バイデン政権のもとで改善しています。しかし、米国の民主主義に対する信頼は、依然低調です（図表2）。それが回復するか否かは、国内の対立を超えてインフラ投資などを実行できるか、にかかっています。これに失敗すれば、米国式民主主義への信頼は、さらに失墜しかねません。



(注) 今後の協議により、内容・規模は修正される可能性あり
 (出所) White House の発表より、しんきん投信作成



(注) 欧州、カナダ、アジア太平洋の計16か国における調査結果の中央値
 2021年3-5月に調査実施
 (出所) Pew Research Center の調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。